体系マップの読み方:各シート間を結ぶ矢印に付いているコメントで各シート間の関係を把握しながら、各シートの標題のアルファベット順(A、B、C・・・)に読み進めて下さい

印刷時のご注意:印刷モードを「高画質」に設定の上、「A3カラー」で印刷して下さい

『 IICP 退職給付会計体系マップ 』退職給付会計ワークシート解説編　最終改訂日 2010/8/5

【Point②】:退職給付 B/S 上の項目の増減を中心に考える
⇒退職給付 B/S 上の資産項目(例:年金資産)＝プラスの項目(カッコなし)が、増加する場合はプラスの金額(＝カッコなし)、減少する場合はマイナスの金額(＝カッコあり)を入力する
⇒退職給付 B/S 上の負債項目(例:退職給付債務)＝マイナスの項目(カッコあり)が、増加する場合はマイナスの金額(＝カッコあり)、減少する場合はプラスの金額(＝カッコなし)を入力する

【Point①】:
退職給付 B/S 上の各項目ごとに左から右へ(＝期首から期末へ)数字が流れている

【Point③】:
退職給付債務及び年金資産について、期末予定と期末実績との差額を当期発生数理計算上の差異として合計し、未認識数理計算上の差異の欄へ振り替える

【Point④】:
このワークシートの目的は、当期における退職給付引当金の推移と当期の退職給付費用を算定すること、つまり最下段の欄の数値を算定することにある

退職給付B/S上の項目		A 期首実績 ×1/4/1		B 退職給付費用		C 掛金拠出額/給付支払額	D=A+B+C 期末予定 ×2/3/31	E=F−D 数理計算上の差異	F 期末実績 ×2/3/31
退職給付債務	①	(750)	S	(100)	P1	20	(815)	(185)	(1,000)
			I	(15)	P2	30			
年金資産	②	400	R	10	C	100	480	20	500
					P2	(30)			
未積立退職給付債務	③=①+②	(350)					(335)		(500)
未認識過去勤務債務	④	50	A1	(10)			40		40
未認識数理計算上の差異	⑤	100	A2	(15)			85	165	250
会計基準変更時差異の未処理額	⑥	40	A3	(20)			20		20
前払年金費用(退職給付引当金)	⑦=③+(④+⑤+⑥)	(160)		(150)		120	(190)	0	(190)

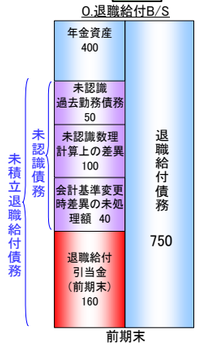
Y

10 ＝ 過去勤務債務発生額 60【X】 ÷ 償却年数 6 年

20 ＝ 会計基準変更時差異発生額 100【Z】 ÷ 償却年数 5 年

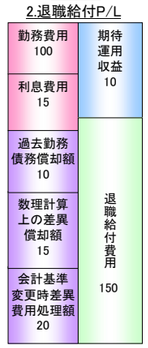
注)本体系マップの数値例は、全て基本編と共通の数値です
(基本編における仕訳一覧と照らし合わせてご覧頂くと、理解が深まります)

0.退職給付B/S

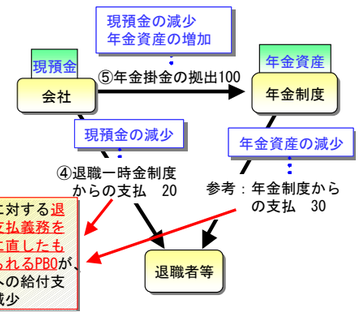


前期末

2.退職給付P/L

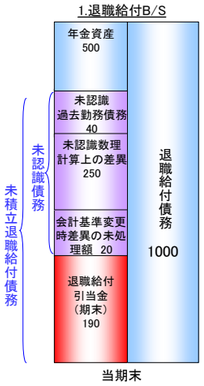


【Cashが動くときの仕訳の考え方】



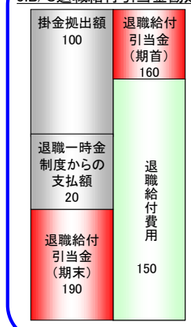
退職者等に対する退職給付の支払義務を現在価値に直したものと考えられるPBOが、退職者等への給付支払により減少

1.退職給付B/S

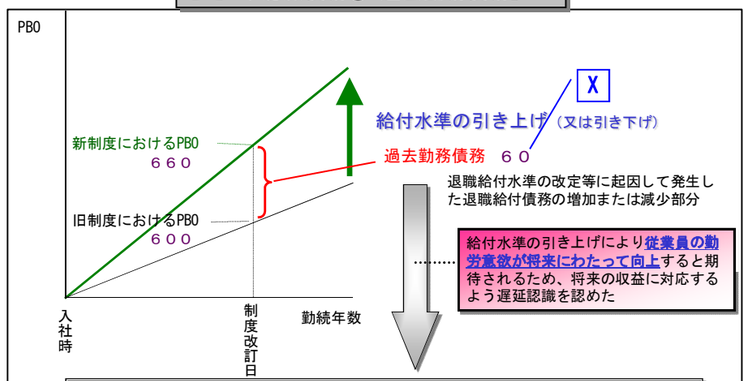


当期末

3.B/S退職給付引当金勘定



【A】 未認識債務①「過去勤務債務」

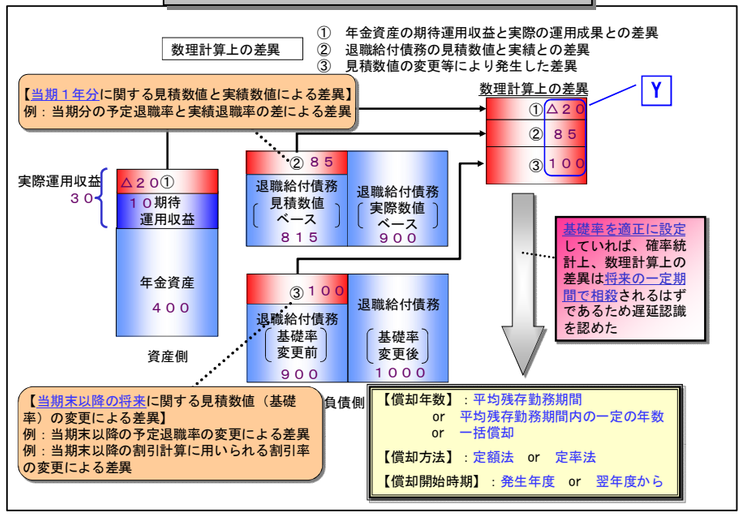


給付水準の引き上げにより従業員の勤労意欲が将来にわたって向上すると期待されるため、将来の収益に対応するよう遅延認識を認めた

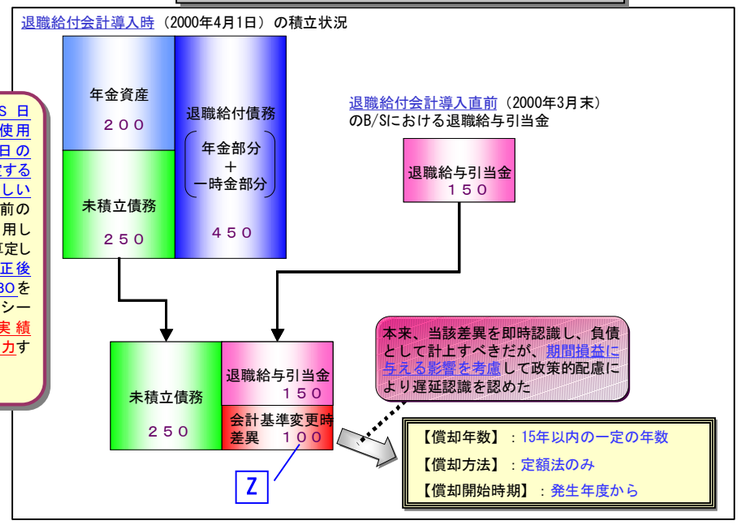
【償却年数】:平均残存勤務期間　or　平均残存勤務期間内の一定の年数　or　一括償却
【償却方法】:◎定額法　or　△定率法(←認められているが、推奨されていない)
【償却開始時期】:制度改訂日から月割償却

「労使合意の結果、規程や規約の変更が決定され周知された日」
(実務対応報告第2号「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」Q1のAのまた書き)

【B】 未認識債務②「数理計算上の差異」

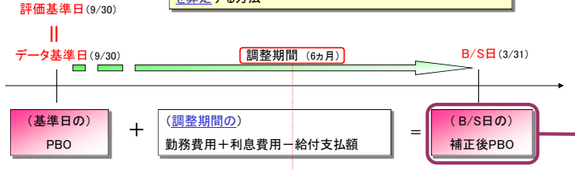


【C】 未認識債務③「会計基準変更時差異」



【D】 B/S 日前のデータを使用して算定した PBO 等の補正方法

補正方法①
(実務指針資料1(1)参照)
データ基準日、評価基準日ともに概ね一年前までの一定の日とし、データ基準日(＝評価基準日)からB/S日までの期間の勤務費用等を調整してB/S日(貸借対照表日)現在のPBO等を算定する方法



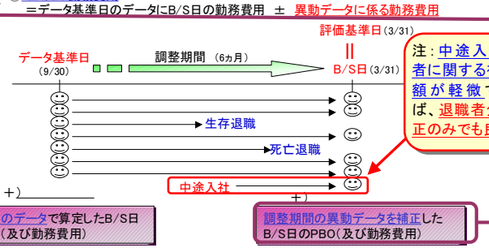
①B/S日のPBO
＝ 調整前のPBO×(1＋割引率×$\frac{n}{12}$)＋評価基準日から翌1年間の勤務費用×$\frac{n}{12}$
×$\frac{1}{1＋割引率×\frac{12-n}{12}}$ － 調整期間の給付支払額

②B/S日の翌期の勤務費用
＝ 評価基準日から翌1年間の勤務費用×(1＋割引率×$\frac{n}{12}$)

補正方法②
(実務指針資料1(2)参照)
データ基準日は概ね一年前までの一定の日とするが評価基準日はB/S日とし、データ基準日からB/S日までの期間において生じた退職者等の異動データを用いて補正することによりB/S日現在のPBO等を算定する方法

B/S日時点の評価額となるように計算しているので
調整期間中の異動(退職、死亡)データに係るPBO、勤務費用を調整すれば良い

①B/S日のPBO
＝データ基準日のデータによるB/S日のPBO ± 異動データに係るPBO
②B/S日の勤務費用
＝データ基準日のデータにB/S日の勤務費用 ± 異動データに係る勤務費用



注:中途入社した者に関する補正金額が軽微であれば、退職者分の補正のみでも良い

注:いずれの方法を採用した場合も、調整期間中に重要な基礎率の変更又は重要なデータの変更があったときはPBO 等を再計算し、合理的な調整を行う必要あり
(実務指針 10 項)

本来は、B/S 日のデータを使用して B/S 日の PBO を算定することが好ましいが、B/S 日前のデータを使用して PBO を算定した場合、補正後のB/S日PBOを上記ワークシートの期末実績PBO欄に入力する

【参考】略語の説明

S	勤務費用
I	利息費用
R	期待運用収益
A１	過去勤務債務当期償却額
A２	数理計算上の差異当期償却額
A３	会計基準変更時差異費用処理額
P１	退職一時金制度からの支払額
P２	年金制度からの支払額
C	掛金拠出額

Copyright © 2010 IIC Partners Co., Ltd. All Rights Reserved.